

援する。特に、「子育てサークル」のリーダーを支える

④市民主体に、学習を組織していく

2. 困難事例には、専門職が前面に立って積極的にかかわる
3. 地域全体を視野に入れた「子育て支援ネットワーク」を各市区町村につくる
4. 時代に見合った新しい園・学校づくりを進める
5. 次世代の親育てに、学齢期からしっかりと取り組む
6. 「子育てをする人生を選んで、良かった！」と言えるまちづくりを進める

上記1と2がストラテジーの基本的志向である。3～6も1の「子育てネットワーク」の育成支援を軸にして展開するものである

1. 市民が主体の「子育てネットワーク」を各市区町村ごとに育成し、重点的に支援する — 親を運転席に！支援職は助手席に！ —

表4に、子育てネットワークの6つの「目的と役割」を示しているが、親や市民が主体となった「子育てネットワーク」を各市区町村ごとにつくり、育成し、重点的に支援することにより、以下の(1)～(4)に述べる子育て支援を実行する。これが最も中心的な戦略である。

親や市民が主体となった「子育てネットワーク」が前面に立ち、行政や専門職は「子育てネットワーク」を後方から支援することにより、間接的に支援するのである。子育て支援の課題の特徴から考えて、「子育て支援」が有効に機能するためには、“親を運転席に！支援職は助手席に！”というこのスタイルをいかに実現するか、がカギであると考えられる。

表4 子育てネットワークの6つの「目的と役割」

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① ひとりぼっちの母親をなくす取り組みを企画・実施する役割② 「子育てサークル」を新しく作ったり、その活動が継続できるように支える役割③ 個々のサークルをつなげる役割。特に何かと負担の多いサークル・リーダーをつなぎ、支える役割や新たにサークル・リーダーを養成する役割④ 市域全体の取り組みの企画・実施。特に、子育てのテーマだけでなく、親のニーズに合ったテーマでの学習を組織する役割⑤ 行政などと連携し、子育てしやすい街づくりに取り組む役割⑥ そのような活動を通して、親どうしの横のつながりを強化し、地域の教育力や問題解決能力を高める役割 |
|---|

(1) グループ子育ての場に参加できる親の層は、できるだけそこで支援していく

1980年代後半から、日本全国に自然発生的に「子育てサークル」や「子育てミニコミ誌」が生まれ、活動するという状況が生まれた。^{2) 3)}そして現在も、多くの親たちが子育て仲間を求めているという状況は変わっていない。そのため、子育てサークルは呼びかける人がいれば、容易に作る事ができる状況が生まれている。そのため、サークルに参加できる大多数の親の層については、そこをベースにして支援していきたい。これが基本的な方向性である。

子育てサークルは、子育て支援センターなど公的な機関が呼びかければ容易に生まれる。現在そのような取り組みはけっこうなされている。しかし、その作り方にはもっと工夫が必要である。

新しいサークルをつくる際に大切なことは、地域にある「子育て自主サークル」の状況を把握し、自主サークルが活性化される方向で、新しいサークルを増やしていくことがポイントだと思う。現在は子育て支援センターなどが子育てサークルを作りはじめた結果として、従来から活動していた自主的な子育てサークルが消滅しているという実態がある。それでは何のために子育てサークルを作っているのか、わからない。また、公的機関のつくる子育てサークルは、1980年代後半から自然発生的に生まれてきた「子育て自主サークル」と似ているが、親は単なるお客さんである場合がほとんどである。それではほんとうの子育て支援にはならないであろう。

(2) 親子の出会いの場を増やし、ひとりぼっちの親をなくす取り組み

子育て支援では、親同士をつなぎ、孤立した親子を無くすことがひとつのキーポイントである。「子育てサロン」や「子育て広場」なども広がってきているが、現在おこなわれている「子育て支援」は、孤立した親子を孤立した状態のまま支援しよう、という方向であり、親同士をつなげるという意識に欠けている。しかし、これでは「子育て支援」の目的は達成できないであろう。

そのためには、乳幼児健診の場などを親同士の出会いの場として活用するとか、「子育てサロン」や「子育て広場」など親同士が出会える場をあらたに積極的につくっていき、グループ子育てを意識的に広げていくことが必要である。

(3) 「子育てサークル」などが、グループ子育ての場としての本来の機能が発揮できるように支援すること

表5に精神医学的・心理学的視点から考えられる「グループ子育ての6つの目的とメリット」を示している。しかし、親同士が集まって子育てをすれば、表5に示した「グループ子育てのメリット」がすぐに実現するかというと、決してそのような簡単なものではない。親同士が集まれば、そこが子育て競争の場になる可能性もある。また、サークルに入りきれないで、かえって孤立する親も出てくる。

(1)に述べているように、サークルをつくる取り組みはここ1・2年けっこうされているが、サークルをつくる段階までの支援しかできていないところがほとんどである。そして、そのつくり方にも、すでに述べたようにもっと工夫が必要である。

また、グループ子育てに対する支援は、むしろサークルが生まれてからはじまる、のである。すなわち、子育てサークルへの支援は、表5の「グループ子育ての6つの目的とメリット」が実現できるように、子育てサークルがセルフヘルプ・グループとして、また、ピア・カウンセリングの場として、ほんとうに機能できるように、支援することである。

表5 グループ子育ての6つの「目的とメリット」

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">① イキイキと遊べる仲間と空間、時間を子どもに保証できる② 母親の仲間づくりができ、育児不安が解消できる③ いろいろな親子をみることにより、子どもとのかかわり方が自然に学べる④ 親子ともどもに対人関係のトレーニングができる。特に社会性が育つ⑤ 子育てなどについての“学習の場”がつけられる⑥ 親同士のつながりが生まれることにより、いじめや非行などに対する地域の問題解決能力が |
|--|

高まる。

(4) 学習を組織していくこと

子育ての伝承が驚くほど途切れている中で、若い親たちは手さぐりで子育てをしている。カナダの「Nobody' Perfect Program」^{15, 16)}や米国・ミネソタ州の「ECFE (Early Children & Family Education)」などのように、欧米諸外国では、親の主体性を育てるとともに、子育てにおいて最低限必要な事項を伝える取り組みが20年前から行われている。今の子育ての最大の問題は、親が子どもを知らないことである。また、知識としてはいろいろなことを知っているが、「何を大切に子育てをするべきか」という優先順位がわからないこと、そして年齢によるかかわり方の違いがわからないことが重要な点ではないだろうか。そのため、子育て家庭を対象とした学習を組織することが必要である。子育てでは同じことをしても結果が異なるという、子育てそのものがもつむずかしさがある。そのむずかしさをも含めて、今の親には、子育てでのバランス感覚を学ぶ必要があると思う。と同時に、子育て現場を金儲けの市場としか見ない日本社会の猛省が必要である。

子育てネットワークは“地域の子育てインフラ”である。インフラ (infrastructure) とは、学校や病院、道路、上下水道など人間の社会生活に必要不可欠な社会資源のことであるが、子育てにおいては、子育てサークルやサロン、子育てネットワークなどは、まさに必要不可欠なインフラである。本論文の基本戦略の第1は、地域の子育てインフラを整備し、大多数の親子はグループ子育ての中で支援しようというものである。

2. 集団には馴染めない親の層には、専門職が前面に立って、積極的にかかわること

— 困難事例には、専門職が前面に立って支援を！ —

本論文で提示する「子育て支援の基本戦略」は、“グループ子育て”に馴染む層については、徹底して市民に任せ、専門職は後方支援にまわる。そこで生まれた余力を、集団には馴染めない親たちや困難事例に対する支援に当てる、というものである。集団には馴染めない親たちに対しては、専門職がアウトリーチ（出かけていく）という方法も使いながら、直接的な支援をしていくことが必要である。児童虐待などの困難事例に対応できてこそほんとうの専門職と言えるのではないだろうか。

現在の「子育て支援」は“待ちの姿勢”である。園や支援センターなどの公的機関がしている「園庭開放」にしても「子育てサロン」にしても、来る親子を待っているだけの“待ちの姿勢”である。サークルやサロンなどに参加できる層については、徹底して親の自主運営にゆだね、専門職はそれらに参加できない親の層への支援に力を入れるようにすべきである。例えば、児童虐待の事例など。

子育てサークルにしても、子育てサロンや「子育て広場」にしても、親たちが主体的に創り出してきたものである。現在の公的子育て支援は、親たちが生み出してきた子育て支援メニューを真似ているにすぎない。しかも、親たちをお客さんとして無料で招くというスタイルのため、親の主体性を奪い、せっかく生まれはじめていた市民活動を潰す事態が現実に全国各地に生じている。公的子育て支援の対象と方法を真剣に再検討すべき時期にきているのではないだろうか。

3. 地域全体を視野に入れた「子育て支援ネットワーク」を各市区町村につくること

上記1と2の支援も含めて、地域全体の子育てを考え、企画し、実施する主体として、「子育て支援ネットワーク」を各市区町村ごとにつくる必要がある。この「子育て支援ネットワーク」は、行政機関が主体的に関与するものであるが、市民団体も当然参加すべきものである。そして、「子育て支援ネットワーク」は、市区町村の子育て支援全体を見渡し、市民の主体的活動を全面的に支援するための取り組みを企画・立案し、実施する中核的役割を担う組織になるべきである。

以上1～3までの3つの戦略は、現在子育て支援として視野に入れられているものである。しかし、[C-1]:「子育て支援の2つの目的」で述べたように、子育て支援というのは、乳幼児期の子育てだけに限定したものではない。以下の3つの戦略は、思春期までを見通した子育て支援の戦略である。これらの課題もしっかりと見つめて、子育てしやすい社会の実現をはかりたいものである。

4. 時代に合った新しい園・学校づくり

現在の子どもをめぐる問題は、乳幼児期だけの子育て支援で解決できる問題ばかりではない。乳幼児期につちかった親同士のネットワークが真価を発揮するのは、子どもが学齢期に入ってからである。今の学校での問題、例えば、いじめや学級崩壊などは、学校だけ、あるいは単独の家庭だけで解決できるものではない。かといって専門機関でも解決できない質の問題である。これらの解決のためには、教師と親と地域が一緒になり、新しい開かれた学校づくりをしていく必要がある。グループ子育てのなかで、単に学校を批判するだけでなく、教師と一緒に考えられる親たちがすでにたくさん育ってきている。

子育て支援の中には、時代に合った新しい学校づくりという課題もはっきりと位置づける必要がある。この課題は単に学校だけでなく、保育園、幼稚園についても同様に言えることである。

5. 次世代の親育てを学齢期から、しっかりと！

現在の子育ての最大の問題は、すでに述べたように、親が子どもを知らないということである。現在の小・中・高校生は、5～20年もすれば親になる世代である。次世代の親を育てるという課題は、新しい開かれた園・学校づくりと並行して、真剣に考えるべき課題である。10年20年は、あっという間にすぎるものであり、この課題は極めて大きな意義を持っている。

今の学校教育では、親になるための準備はほとんどされていない。まず小・中・高校生が乳幼児を知るという取り組みからはじめて、「次世代の親育て」という課題を「子育て支援」の中にしっかりと位置づけるべきであると考えている。

6 「子育てをする人生を選んで、良かった！」と言える街づくりを！

いつの間にか国民の10人にひとり以上にもなってしまったパラサイト・シングルの問題は、ますます少子化が進む日本社会を象徴する現象である。そのような中で、子どもを産み育てている子育て家庭への支援が実効をあげるかどうかは、今後の日本社会の動向を左右するほど重要な意味を持っている。

子育て真っ最中の親たちが「子育てをする人生を選んで、良かった！」というメッセージを世

に発信できない限り、日本の少子化はますます進行していくことは避けられないことは自明のことである。ところが、今の子育て真っ最中の親たちは、「子育てがこんなに辛くしんどいものであるとは、思わなかった」「こんなはずではなかった！」という発信しかできない状況にある。この状況を打開せずに、少子化を憂いても、それは何も改善されないであろう。「子育てしやすい街づくり」という課題は、子育て支援の最大の課題である。

【C-4】公的子育て支援の評価軸（チェック・リスト）

1 少子化対策と子育て支援の乖離（かいり）

世間では、「行政は何もしない」「行政は変わらない」とよく言われている。しかし、それは事実と反している。国の方針が出て4・5年も経つと、都道府県や市町村行政の仕事はガラッと変わっているのが常である。筆者は長年保健所という行政機関で仕事をしてきたため、そのことを強く実感している。一方、行政の体質は、ほとんど変わらない、というのも事実である。1995年度からはじまった国の子育て支援策「エンゼルプラン」が開始されてから8年目に入った現在、各市区町村の子育て支援は、形の上では着実にひろがっている。

「エンゼルプラン」は、“国の子育て支援策”と考えている向きが多いが、「エンゼルプラン」は実は“国の少子化対策”である。「エンゼルプラン」も「新エンゼルプラン」も国の「少子化対策推進関係閣僚会議」で決定された「少子化対策推進基本方針」にもとづいて策定された具体策なのである。ところが、各地で子育てネットワーク活動をされている市民の方々も、また子育て支援に携わっている行政などの職員たちも、「少子化を食い止めよう！」などと考えて活動したり、仕事をしたりしている訳ではない。しかし、公的「子育て支援」の根っこのところは、少子化対策なのである。

ある市のエンゼルプランの策定委員会で「これで少子化は止まるのか！」と、子育て支援にはまったく理解のない委員が質問（詰問？）をし、市民代表として参加していた母親が呆れ返ったという話を聞いたことがある。「何を考えてるんでしょうね。私たちは子育て支援を考えているのであって、少子化なんか知らないわ」という話だったと思う。この話が象徴しているように、「少子化」を憂い、自分たちの老後を心配しているのは、中高年層と労働者不足を心配する経済界だけなのである。にもかかわらず、中高年層や経済界は子育て支援にはまったく関心がない。しかし、子育て支援なしには、少子化は食い止められない。「子育て支援」と「少子化対策」は切っても切れない関係にあるのである。

2 公的「子育て支援」に最も欠けているもの

— 「子育て支援」が有効に機能するための評価軸（チェック・リスト） —

ところが興味深いことに、市民主体の「子育てネットワーク」は、子育てしやすい街をつくらう、母親がイキイキと社会参加できる社会をつくらう、というスローガンを掲げて活動をしている。一方、今ひろがってきた公的支援（民間の保育園や支援センターなども含む）が欠けているのは、このような地域を変え、社会を変えていこうという視点である。公的支援にかかわっている方々は、「子育てサークルを育成することが必要」とエンゼルプランに書かれているから、子育てサークルづくりをしているのであり、子育てサロンや園庭開放も、事業としてしているだけで、地域を変えようとか、社会を変えようなどということは、ほとんど念頭にはないのではないかと、と思われる。むしろ、「そんな“社会を変える”なんて、怖いことはしたくない」と思っているの

ではないだろうか。

しかし、「少子化対策推進基本方針」（1994年12月17日付け）に述べられている「少子化対策の趣旨」には、「仕事と子育ての両立にかかる負担感や子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができるような様々な環境整備を進めることにより、21世紀の我が国を家庭や子育てに夢や希望を持つことができる社会にしようとするものである」とはっきりと書かれているのである。これは正に、「子育てネットワーク」を主体的に担って活動している多くの母親ネットワークたちの思いそのものである。

公的「子育て支援」に欠けているものとして、先に「地域を変えようとか、社会を変えようなどということは、ほとんど念頭にはないのではないか」と述べたが、反論もあるかと思う。そこで、表1に示した「子育て支援の15のチェック項目」を作った。これが、本論文で提起する「子育て支援の評価軸（チェック・リスト）」（表1）の発端である。

地域を変え、社会を変えるためには、少なくとも表1の15のチェック項目が満たされなければならない。表1に示した15の項目が各子育て支援センターや保育園、幼稚園、児童館、保健センターなどの取り組みで実現できるようになると、子育て支援の質はグンとグレードアップしてくるものと考えられる。

親たちが主体的につくり活動している各地の「子育てネットワーク」では、表1にあげた15項目くらいは常に課題になっていることである。筆者は、これからの子育て支援がほんとうに実効のあるものになるためには、地域で活動している市民主体の「子育てネットワーク」を行政が支援するというスタイルを徹底させることが不可欠だと考えている。「親を運転席に！ 支援職は助手席に！」という志向が、子育て支援では最も重要なキーワードである。

E. 結論

本報告で述べた私の「少子化対策」は、子育て支援の延長線上にあるものである。そして、その子育て支援の基本的な考え方は、「親を孤立したままにして、支援をする」というものではなく、親同士をつなげ、グループ子育ての中で親を親として育て、子どもを育てていこうというものである。

私は行政で長い間働いていたので、「市民が手をつなぐことを極端に嫌い、できるだけ市民を孤立させておきたい」という、日本の行政の体質のようなものはよく理解できる。市民が手をつなぐと、行政に対して要求を突きつけてくる危険性があり、それを極端に警戒しているのである。しかし、これは別の言い方をすると、市民が賢くなると困るという謂わば「愚民政策」である。

現在も、子育て支援センターや児童館の多くが「個人としての親子に対してのみ支援をし、自主的子育てサークルを嫌う」という実態がある。しかし、親子を孤立させたままでは、今求められている子育て支援の目的は達成できない。行政は従来からの体質から脱却すべきではないだろうか。

本報告で述べた「子育て支援の基本戦略」は、グループ子育てをベースにした考え方である。ところが、ボランティア団体『こころの子育てインターねっと関西』を立ち上げた当時から、専門職の方々からは「サークルに入るような元気なお母さんへの支援は必要ない」とよく批判されたものである。しかし、現代の子育て問題の深刻さは、「本来健康なはずの大多数の親たちの子育てが危うい」という現実である。この現実を直視せず、「孤立と不安、競争の子育て」という現在の状況が続く中では、児童虐待も広がる一方であり、解決の見通しも立たないと考える。

本報告で示した「子育て支援の基本戦略」は、健康な大多数の親たちが「子育てしてよかった」と言えるような状況を一方で作り、他方でそれでも困難な少数の事例には専門職が前面に立って支援しよう、という戦略である。その戦略を実践する上で、表1に示した「子育て支援がほんとうに機能するための15の評価軸(チェック・リスト)」は有用であると考えられる。

F. 研究発表

1. 単行本・論文発表

- ①原田正文：『子育て支援とNPO — 親を運転席に！ 支援職は助手席に！』、朱鷺書房、大阪、2002.
- ②原田正文：「子育て(支援)ネットワーク」の歴史的考察と現在の問題点・課題の分析、および今後の方向性について — 子育て支援ボランティア活動を通して — 、平成13年度、厚生科学研究(こども家庭総合研究事業)報告書、2003年3月、PP395-409.
- ③原田正文：「親離れできない親 — 精神科「小児・思春期」専門外来と子育て支援ボランティア活動からの報告 — 」、月刊『児童心理』、2002年11月号(No.777)、PP41-45.
- ④原田正文：少子化を食い止め、不況から脱出するためのキーワードは、「子育て支援」だ、月刊「関西経協」、2002年8月号(第56巻第8号)、PP18-20.
- ⑤原田正文、福井聖子、服部祥子：現代日本における子育て支援方策に関する研究(Ⅰ) — 関西地域における「子育てサークル」に関する統計的調査 — 、大阪人間科学大学紀要「Human Sciences」創刊号、pp69-74

2. 学会発表

なし

参考文献

- 1) 原田正文著：『子育て支援とNPO — 親を運転席に！ 支援職は助手席に！ — 』(朱鷺書房、2002年)
- 2) 服部祥子、原田正文編著：『みんなで子育てQ&A — はじめの一步からネットワークづくりまで — 』、農文協、東京、1997.
- 3) 原田正文著：『みんな「未熟な親」なんだ — グループ子育てのすすめ — 』、農文協、東京、1999.
- 4) 服部祥子、原田正文編著：乳幼児の心身発達と環境 — 「大阪レポート」と精神医学的視点 — 、名古屋大学出版会、名古屋、1991.
- 5) 原田正文著：育児不安を超えて — 思春期に花ひらく子育て — 、朱鷺書房、大阪、1993.
- 6) 山田昌弘著：『パラサイト・シングル時代』、ちくま新書、東京、1999.
- 7) 山田昌弘著：『結婚の社会学結婚の社会学—未婚化・晩婚化はつづくのか—』、丸善ライブラリー一、東京、1996.
- 8) こころの子育てインターねっと関西編：ひろがれ！子育てネットワーク— 全国の子育てネットワーク調査結果と事例集 — 、こころの子育てインターねっと関西、奈良、2001.
- 9) こころの子育てインターねっと関西編：あなたのまちの子育てサークル Vol. 3、こころの子育てインターねっと関西、奈良、2001.

- 10) 原田正文、福井聖子、服部祥子：現代日本における子育て支援方策に関する研究（Ⅰ） — 関西地域における「子育てサークル」に関する統計的調査 — 、大阪人間科学大学紀要「Human Sciences」創刊号、pp69-74、2002.
- 11) 原田正文著：『小学生の心がわかる本 — 低学年と高学年でちがう処方箋 — 』、農文協、東京、2001.
- 12) 原田正文著：『学校に行きたくないと言われたとき — 保健室からのアプローチ — 』（農文協、1993年）
- 13) 原田正文著：『不登校をプラス思考でのりこえる — 親子の道しるべ、30の事例 — 』（農文協、1995年）
- 14) 原田正文、府川満晴、林秀子著：『スクールカウンセリング再考— コーディネーター型教育相談の実践 — 』（朱鷺書房、1997年）
- 15) ジャニス・ウッド・キャタノ著、三沢直子監修：『完璧な親なんて、いない — カナダ生まれの子育てテキスト — 』、ひとなる書房、東京、2002.
- 16) ジャニス・ウッド・キャタノ著、三沢直子監修：『親教育プログラムのすすめ方 — ファシリテーターの仕事 — 』、ひとなる書房、東京、2002.

地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究

分担研究「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」

研究協力者報告書

子育てネットワーク活動の意義とその育成支援に関する研究

斉藤 進・小山 修(日本子ども家庭総合研究所)

荒賀 直子・山口 忍(順天堂医療短期大学)

中村 敬(日本子ども家庭総合研究所)

【要約】 子育て当事者主体のネットワークの有用性と課題を明らかにし、ネットワーク活動の今後の活動のあり方、行政と専門家の支援のあり方について検討することを目的とした。研究方法は、子育てネットワークのリーダーに浮沈図記録票を用いた聞き取り調査および質問紙を用いた留置調査を実施し、内容を分析した。その結果、子育てネットワークは、子育て当事者への支援や仲間づくりという面だけでなく、学習、自己実現、社会還元という面で有用であると考えられる。行政や専門家は、子育て支援やそのサービスとして、同質の親だけの組織づくりではなく、社会参加の視点を含んだ組織化と活動の展開が求められているという点に留意した支援が望まれる。

【見出し語】 子育て支援 ネットワーク 浮沈図

A. 研究の目的

ネットワークとは、もともと放送などの情報分野で網状組織という意味で使用されていたが、現在では、「複数の人々や組織が結合してできあがる」¹⁾ものなど広い範囲で使用されている。

子育て支援におけるネットワーク活動には、行政機関や専門職、関係団体・組織が連絡調整を目的とした「子育て支援ネットワーク」があり、他方では、当事者である子育て中の親によって組織された「子育てネットワーク」の二つがある。さらに後者の「子育てネットワーク」には、子育てサークル・グループの協議会としての組織と、子育てサークルといった条件を問わずに子育て当事者個人またはその経験者(乳幼児の子育てを終了してから時間のたっていない人)によって組織されたものとの二つがある。

本研究では、市町村規模で、子育て当事者のための「場所づくり」、「イベント」、「情報提供」を活動の柱としている²⁾子育て当事者主体の「子育てネットワーク」についてとりあげ、子育てネットワークのリーダーを対象に、活動参加の動機や活動に対する考えを聴取し、子育てとそのネットワークの意味づけ(有用性)と課題を明らかにすることによって、今後の子育て支援方策、行政と専門職の役割について検討することを目的とした。

B. 研究方法

【方法】

1. 調査対象

首都圏の一県内において、市町村の範囲で活動を展開する子育てネットワークのリーダー6名

2. 調査の方法

子育ての感情浮沈図およびネットワーク活動に関する浮沈図を用いた半構成法による聞き取り調査ならびに質問紙（自由回答）を用いた留置調査（回収は郵送）を行った。

浮沈図記録法については、島内憲夫が1983年の調査で「健康状態の浮沈図」³⁾として使用し、その後「S式地域保健組織活動浮沈図記録票」⁴⁾（1990年）として作成されたものである。この浮沈図は、横軸に時間、縦軸に子育てに関する感情の順調・不調、併せてネットワーク活動の順調・不調の浮沈を線で対象者が記入し、この浮沈図記録票を用いて聞き取り調査を行う方法である。本調査法を使用した理由は、子育て活動によって生起する出来事は、必ず記憶の中に意味づけされており、その出来事をめぐって生じた思いや対処は、その後の生活に何らかの影響を与えていたはずである。したがって、その浮沈状況を明らかにし、子育てにおける支援のあり方、子育てネットワーク活動の意義を探ることは意味がある。

留置調査は、聞き取り調査時に調査票を配布し、記入を依頼、後日郵送で回収した。

3. 調査の時期

平成15年1月、2月

【調査内容】

調査内容は、社会的属性と記入された浮沈図をもとに聞き取り調査した主な項目は次のとおりである。

- ①順調な（良好な）事柄（時期、内容、対処、学び）
- ②不調な事柄（時期、内容、対処、学び）
- ③子育てネットワークへの参加（時期、動機）
- ④子育てネットワーク活動でよかったこと（内容と対応と学び）
- ⑤子育てネットワーク活動でつらかったこと（内容と対応と学び）
- ⑥子育てネットワークの卒業後何をするか

留置調査票では、所属のネットワーク活動について、組織の目的と事業、活動範囲、内容、運営、連携、行政から支援の状況と期待、専門職の支援の状況と期待、今後のあり方を自由記述で回答を依頼した。ただし、本年度は行政へ期待することおよび専門職に期待することの2項目についてのみ解析した。

C. 結果

対象者の年齢は36才から44才（平均40.2才）、子ども数は1人から3人（平均2.0人）、職業は専業主婦3人、非常勤勤務者2人、自営業1人、全員が核家族であった（表1）。

時間の経過を追って描かれた浮沈図には、順調な事柄（浮沈曲線の山）、不調な事柄（浮沈図曲線の谷）が描かれており、この浮沈図上の山と谷を明示しながら、その時期や内容、対処や学びについてのインタビューを実施した。対象者個人の子育て感情浮沈図で聞き取りを行ったポイントを「▼」「▲」印で示した。事例によっては、不調まで達しないが、状況によって下降しているところについても聞き取りを行った。次に、ネットワーク活動に関する浮沈図曲線について、同様にインタビューを実施した。聞き取りを行ったポイントは、「▽」「△」で示した（図1）。

表 1 調査対象者

| | 年齢 | 子ども数 | 学歴 | 職業 | 配偶者職業 | 住居形態 |
|---|----|------|----|----------|---------|-------------------|
| 1 | 36 | 2 | 短大 | 主婦 | 勤め人(常勤) | 持ち家(一戸建て) |
| 2 | 39 | 2 | 大学 | 主婦 | 勤め人(常勤) | 官舎・社宅・職員寮 |
| 3 | 40 | 2 | 大学 | 勤め人(非常勤) | 勤め人(常勤) | 持ち家(分譲マンション・公団住宅) |
| 4 | 41 | 3 | 高校 | 主婦 | 自営 | 持ち家(一戸建て) |
| 5 | 41 | 1 | 大学 | 自営 | 勤め人(常勤) | 持ち家(分譲マンション・公団住宅) |
| 6 | 44 | 2 | 高校 | 勤め人(非常勤) | 勤め人(常勤) | 持ち家(一戸建て) |

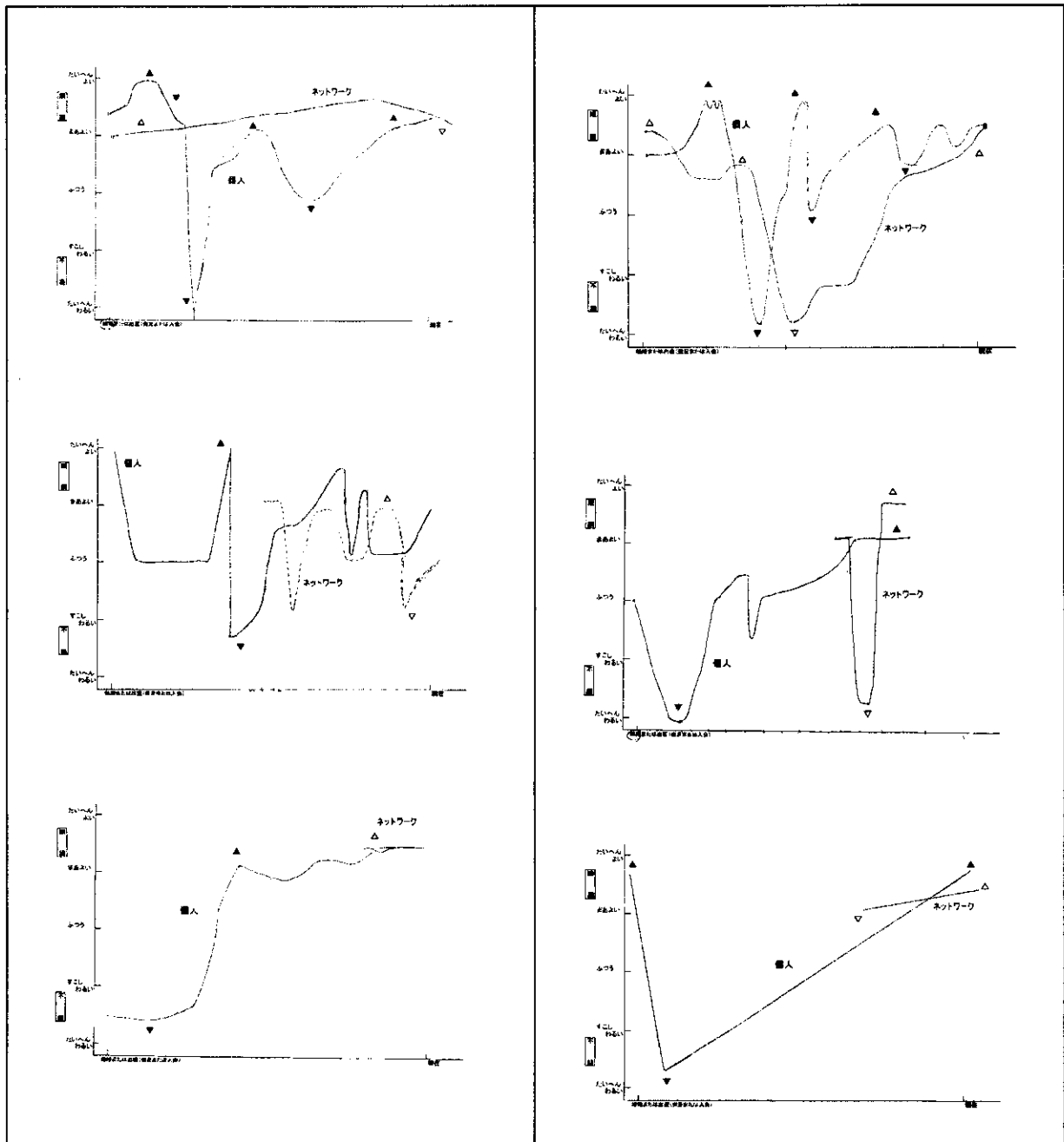


図 1 ネットワークリーダーの個人とネットワークの浮沈図

注：▲（順調）と▼（不調）は、対象者の子育て感情浮沈についての聞き取り調査したポイント
 △（順調）と▽（不調）は、ネットワークの浮沈についての聞き取り調査したポイント

1. 浮沈図による聞き取り調査

（1）個人の感情浮沈図

対象者の感情浮沈図の順調な事柄の内容については、①結婚、出産、子育てに関すること、②時間的余裕ができたこと、③学習や社会活動ができるようになったこと、があげられていた。その対処と学びでは、①夫や友人とのコミュニケーションの大切さを学び、②ゆとりは広い視野を生み、交流を広げ、地域のつながりの大切さ、③学習と活動は充実感を生むことを学んでいた（表2）。

不調な事柄の内容は、①子どもの行動が理解できない、思ったとおりの子育てができない等の子育てに関すること、②体調不良や健康に関すること、③子育てを共有する夫や仲間（友人）の不在や減少、があげられていた。その対処や学びとして、①と③では、夫や友人の支え、子育てサークル（グループ）への参加があげられた（表3）。

表2 順調な事柄の内容と対処や学び

| | 内容 | 対処や学び |
|----|-----------------------------|------------------------------------|
| 1 | 結婚、夫婦の充実した生活 | 夫からたくさんのことを学んだ |
| 2 | 結婚生活、育児が楽しい | 友人が多いと良好 |
| 3 | 出産前の充実した準備期 | 夫婦でよく話し合って準備をした |
| 4 | 第一子の出産と育児 | 育児は理屈ではないこと、待つことの大切さを学ぶ |
| 5 | 第二子の出産と育児 | 周囲のことが気にならなくなった |
| 6 | 自由になる時間ができた | ゆとりは広い視野を生み、友人との交流も増える |
| 7 | 転居先で多くの友人ができる | 人間の温かさや地域でのつながりを大切にすることを学んだ |
| 8 | 多世代同居から核家族世帯へ | 古い家族観、子育て観から解放された。自分の存在を認めてくれる人が大切 |
| 9 | 学習活動の充実とネットワークの立ち上げ | 学習と活動は充実感を生む |
| 10 | 子育て以外の仕事や地域での社会活動がやりたいだけできる | 前向き活動することで日々学習ができ充実している |

表3 不調な事柄の内容と対処や学び

| | 内容 | 対処や学び |
|---|------------------------------------|--|
| 1 | 流産による心身のダメージ | 夫の心理的サポートと近所の人達との付き合い、バイト先での仕事で気分転換を図った。時間が解決することを学んだ。 |
| 2 | 出産、子育てを共有する人いない | 夫の協力、他の世界に目をむけるようにした。夫婦の信頼感が増した。 |
| 3 | 子どもの食物アレルギーによる負担と友人の社会復帰による育児仲間の減少 | 育児のちょっと先輩である妹の支えと援助を得た。 |

| | | |
|----|---------------------------------|--|
| 4 | 夫の多忙による、母親だけの子育て | 幼児サークル、ボランティア活動に参加、子どものために参加したサークル活動等は自分のためであったことを知った。 |
| 5 | 子どもの行動を理解できず、自分の生活が思い通りにいかない不安。 | いつも完璧でありたいと思うあまり、順調な子育てをPRしようとしていた自分に気づいた。 |
| 6 | 思ったとおりの子育てができない | 子育てに関われない環境だったが、外へ出かけた。対外的な活動や子どもと外へ出かけることの大切さを学んだ。 |
| 7 | 老親等に関する家族内の意見対立による夫婦関係 | 親戚の応援で双方の気持ちが次第に柔軟になり第2子出産が契機となり解消した。 |
| 8 | 第二子の育児、一子とのギャップによるストレス | 「早く大きくならないかなと毎日思っていた」が子育てサークルへの参加することにした。 |
| 9 | 体調不良による入院 | 子どもを実家に預け、社宅の友人の支えられた。夫や友人が大切だと学んだ。 |
| 10 | 転勤による友人との別れ | 新しい土地での友人関係を作ろうと積極的になった。行政の公募委員に参加したりCAPなどでの仕事を開始した。 |

(2) ネットワークの浮沈図

ネットワークの順調な事柄は、①発足、活動の充実に関する事柄、②行政、地域社会に認められること、があげられていた(表4)。その対処や学びでは、①活動に関する広報や運営の技術の習得、②行政との対応の仕方を学ぶ、等であった。不調な事柄では、①運営に関する事柄(対内的)、②行政に関する事柄(対外的)があげられていた。①合議制や継続の重要性、②行政機関等とは対等の立場ですすめることの大切さ等を学んでいた(表5)。

表4 ネットワークの順調な事柄の内容と対処や学び

| | 内容 | 対処や学び |
|---|--|--|
| 1 | ネットワークの発足 | 全員で会議し、運営委員をもたないで担当制で運営した。やる気のある人、本人の意思で参加したのでまとまった。 |
| 2 | 活動初期、通信、各種の活動を提案、活動の充実 | 積極的に参加し、辛抱強くなったり、人との付き合いがうまくなった。OA技術を覚えた。 |
| 3 | 発足時、友人たちと立ち上げた達成感、前向きな意欲での活動展開 | 社会の仕組みがわかり行政を動かす方法が学べた。思いは人を動かす。自分を取り巻く社会の一員になれたことが自分の自信につながった。努力すれば実りがあることが学べた。 |
| 4 | 支援センターができる前、先駆的事業として行政に認められ、委員会活動へも参加する | 活動の中で協調的に訴えてきたタイミングが良かった。 |
| 5 | 活動が認知され、仲間が増え、事業が拡大し活動も軌道に乗り、中期計画などを考えるメンバーが育つ | 中期計画作成のための調査を行っている。周囲を信頼すること、任せることの大切さを学んだ。何が大切かを常に考えることが大事であると学んだ。 |
| 6 | 自分以外の人々が自発的に活動し、行政との関係を構築 | 他の地域にも通用する理論や技術を作っている段階で、外から情報を取り入れてすぐ次の発展に使っているため、全てが学びとなっている。 |

| | | |
|---|-----------------------|---|
| 7 | NPO法人になり、課題は多いが活動が活発化 | 市の政策に反映できた(13公民館中9公民館で家庭教育学級開催されている)ネットワークの組織作りが学べた。人の動かし方(上手な使い方)が学べた。 |
|---|-----------------------|---|

表5 ネットワークの不調な事柄の内容と対処や学び

| | 内容 | 対処や学び |
|---|---|--|
| 1 | 総会の運営等 | 事前にメンバーの考えを知るためにアンケートを実施、合議制は両刃の刃であることを学んだ。 |
| 2 | 活動は低調になり、会員も減、興味が無い活動を義務でやる人がでてきた | 自分もみんなも楽しめる活動を、メンバーで話し合いを設けている。トップダウン的活動から、主体的活動への転換を図っている |
| 3 | 組織内の人間関係、行政との連携がスムーズでなく、活動が沈滞した | あきらめずに頑張った。継続していると応援者が増えてくることを学んだ。 |
| 4 | 事業開催時の支援センターとの連携における障害(協力が得られなかった) | センターと距離を置き、対等な立場であることをアピールした。行政との関わり方の見直しや自分たちでできることをできる範囲で実践することを学んだ。 |
| 5 | 県域でのネットワーク活動になった時、当事者性のない男性とその取巻きの人達の意見に左右され、活動に障害が発生した | 県域の活動をやめ、必要な時、事業の時のみだけに活動するシステムを創設、会員制は採らず、広く活動に関心のある人に呼びかけ、オープンな研究会等を実施した |

(3) 子育てネットワークへ参加した動機

子育てネットワーク活動へ参加した動機については、①自分たちの居場所や仲間づくり、②学習と社会参加であった(表6)

表6 子育てネットワーク活動へ参加した動機

| |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 集まっておしゃべりができるのが楽しかった 2. 自分を表現する場であり学ぶ場である 3. 子育ての先輩として子育てを伝えていく 4. 自分たちで何かをやりたい 5. 地域のつながりを作る場所を欲しい |
|--|

(4) 子育てネットワーク活動でよかったこと

子育てネットワーク活動でよかったことは、学習の場、自己の成長、地域社会への帰属感、仲間づくり、人間関係の構築など個人の成長に関することがほとんどであった。また、行政との相互理解による協力関係の樹立や地域社会への貢献できたことであった(表7)。

表 7 子育てネットワーク活動でよかったこと

1. 学びの場がある
2. 多様な人々がいて、多様な視点のあることに気づいたこと
3. 普通ではできない経験ができた
4. 自分のバックボーンができた
5. 周りの人からエネルギーをもらえる
6. 社会にはいろいろな人がいることを知ることができた
7. いろいろな問題を話してくれる人もおり、自分を振り返ることができた
8. 気持ちの波を理解するようになる
9. サークル支援は、親子で楽しむ、子どもが楽しむことが大切
10. もう一人生みたいという気持ちになった。
11. 自分なりのコミュニティを作れた
12. 自分の考えでネットワークの方向性を決められた
13. 兄弟がいるひとの子育てをみて、子育ての方法がいろいろあることがわかり、子育てが苦ではなくなった
14. 多くの人がかかわるので、子どもの年令も立場も違う人達が1つのことをやっていったこと
15. 自分の子供のことを知っている知人が増え、家族がこの地域で生きていくための財産となり、心強い
16. 夫も変わり地域で活動をはじめた
17. 人と人の広がりにつながりができ、たくさんの人とコミュニケーションができたこと
18. いろいろ言い合える仲間が増えた
19. 子ども、家庭、夫のことで突っ込んだ話ができるようになった
20. 人間関係が築けた
21. 若い母親やいろいろな人との出会い
22. 誰も知り合いがいなかったが、今はたくさんの知人が増えた
23. 仲間が増えた
24. 行政との連携、行政への理解
25. 発展したことでわずかでも収入ができる
26. ネットワーク活動が一般の人に理解されてきた

(5) 子育てネットワーク活動でつらかったこと

子育てネットワーク活動でつらかったことは、多忙、運営の難しさ、人間関係、専門職の理解不足などであった（表 8）。

表 8 子育てネットワーク活動でつらかったこと

1. 多忙すぎた
2. 組織の運営（運営委員等特定の役員をもたない組織運営のため）
3. みんなの「こうしてほしい」という思いをわかって、すすめる回り道運営のつらさ

4. 多忙すぎた
5. 組織の運営(運営委員等特定の役員をもたない組織運営のため)
6. みんなの「こうしてほしい」という思いをわかって、すすめる回り道運営のつらさ
7. 3人で開始したが、転勤で1人になったこと
8. 子どもが大きくなったことで、関わる人が少なくなったこと
9. 人間関係で考え方の相違により抜けていく人がいる
10. 活動が、やらなきゃいけないことになって、楽しくなくなったこと
11. 例えば、〇〇をやってね、と指示を出すだけになりつまらなくなった
12. 人間関係、仕事の内容などで自信をなくした。
13. よい子になってしまう自分の二面性に気がつきやになることがあった
14. 専門職が、子育て支援の専門職ではない事に気づいた時(子育て当事者に配慮のない発言)

(6) 子育てネットワーク活動終了後の活動

子育てネットワーク活動を終了した後の活動については、子どもの成長と共に当事者としての活動を希望していた。例えば、乳幼児以降もその年齢に合わせた部会組織や、自分たちだけのことでなく広く社会に役立つ活動を考えていた(表9)。

表9 子育てネットワーク活動卒業後の活動

1. 活動家なので、卒業しないで当事者でいたい
2. かかわり方はいろいろあるし、違った活動により、幅広くいつまでもかかわっていききたい
3. ある程度で線を引き、次にやる人がいたらゆずる
4. 子育ての成長とともに活動でき、常に当事者意識がもてる活動をしたい
5. 現在の組織を確立させたい
6. 子育て環境を良くしたい
7. 子どものPTA活動にも関わりたい
8. 子育てネットのキャリアを生かしながら、より専門的な部分を深めたい
9. (親育て、育児不安の母親を支える会など総合的に支える会を作りたい)
10. 思春期の子供たちとの会等を大人たちと一緒に考えてゆきたい
11. 子どもの短期預かり(自分の経験を生かす場)
12. 現在のネットを発展させて思春期の子育てをしたい
13. 子育てサポーターの養成に関わりたい(広域で)
14. ネットワークの活動とは全く別に、収入を得る仕事をしたいと思う。自分の仕事をしたい
15. 子育てをはじめた頃から勉強していた家族相談士(ファミリーカウンセリング)
16. 夫と、共通の趣味をやっていききたい

2. 質問紙(自由回答)を用いた留置調査

(1) 行政へ期待すること

行政へ期待することをまとめると、①当事者（現場）の声を聞く、②場所・会場、費用の支援と学習の場・機会の提供、③関係者の研修と養成、④専門職との関係などのコーディネート、⑤市民（住民）不在の行政・政策の転換 などの意見があった（表 10）。

表 10 行政への期待

| |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民の声を聞くことを恐れずに盛んにしてほしい。市民の声＝要望、要求と思っているのと、市民のクレームを恐れすぎている。 2. 現場の実状すら知ろうとしていない。 3. 多くの市民を施策作成に関われるようにしてほしい 4. 時代の流れに沿って、当事者の意見に寄り添い、気持ちを理解すること。 5. 人口の急増で事務処理の多さから手いっぱい強調して、「1団体だけへは」が決まり文句。 6. まずは、私たちの活動が社会的なものであり、僅かだが成果を上げていることを認めて関心を持ってほしい。そして、活動を支援し育ててほしい。 7. 金銭的な支援（運営費とボランティア人件費） 8. 場所の提供（子どもを連れて定期的に集まることのできる場所がない） 9. 学習の機会 10. 子育てサポーターの養成（但し、私たちが考えるサポーターとはどういう人かを理解した上でのこと。個人で人を発掘し、育てることは難しい） 11. 縦割りを超えた考えかた（子ども福祉課と生涯学習課） 12. 市民活動を人的にも支援してほしい 13. サポーターの養成を協働開催してほしい 14. ネットワーク継続の為の支援 15. 公共施設の使用がもっと簡単にできるよう便宜を計ってもらいたいと思います。 16. 継続的な支援、対等な関係の維持 17. 視察受入の体制整備（無償での協力から微償化） 18. 昨年、NPO 法人をとりましたので、施設（子育て支援センターや子育てサロン、学童保育室等）の運営委託をしていただけるよう、現在働きかけています。 19. 官と、民の立場の違い、壁の概念があり、話すら次元の違う感じで通らない。官での支援（サービス）、民での支援（情緒的）。両輪が協力してよりよい環境を創りたいと思っているので、協働したい。 20. 期待することは、今までの体質、体制を変え、市民の声を取り入れてくれる職員に、斬新な改革をしてほしい。 21. 専門職や支援者とのコーディネート 22. 事務局機能（あくまでも運営内容は市民に委ねることが前提だが、活動上でこれがいちばん負担になっている） 23. 情報を若年世代へも行き渡るようにしてほしい（自治会経由の広報配布で若年世帯のものが多数あり） 24. 支援が充実することは、とても良いことだと思う。しかし、それによって、サービスを受けるだけがあたりまえになってしまうと、地域が活性化していかないと感じる。内容によっては、行政がしかけをするだけで、これからの人達が育つための社会教育環境を作り、見守ってほしいと思います。 |
|---|

（２）専門職へ期待すること

専門職へ期待することをまとめると、①指導型支援から共感型支援へ等パートナーシップの確立、②当事者（親）の気持ちの理解、③ポジティブな関わりや助言、④協働とサポートの両立、⑤連携（協働、協力、情報）の強化であった（表 11）。

表 11 専門職への期待

| |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 壁をつくらず(専門職は鼻が高い気がする)にお互いの立場を理解して、気軽に積極的に地域支援する 2. 上の声を恐れ、民の声を恐れており、杓子定規に考えすぎなので、視野を広げること 3. 子育て支援が指導型支援から共感的支援に変わってきているという視点を持つ 4. 旧式な子育て支援センター像からの脱却 5. 親を育てるという視点を持ち、ゆとりをもって、親と接する 6. 親の支援が子どもの支援につながるという視点を専門職として持つ 7. 家庭で子育てしている人など当事者の心の内を理解する 8. 専門職として地域に目を向ける 9. ネットワーク活動者との考え方のギャップを無くす 10. マイナスの示唆や助言、関わりを無くす 11. 子育てサロンなどの活動で連携を取りながら、サポーターにもなること 12. 企画運営や子育てサロンの現場に助言者として協力 13. 育児不安の強い親に対しての対応の仕方など、研修に力を貸してくれる 14. 重度の相談を受けた時などにも協力し合える関係を作りたい 15. ネットワーク活動から学び、連携する 16. 協働活動ができるよう歩調を合わせる 17. それぞれの立場で、それぞれの力で協働する 18. 支援者同士としての横の連携 |
|--|

D. 考察

1. 子育てと子育てネットワーク活動の意味づけ

子育てをはじめてからの感情浮沈図によると、順調な事柄は、結婚、出産、子育てに関することを除くと、①時間的余裕、②学習や社会活動があげられ、その対処と学びでは、①コミュニケーションの大切さ、②地域のつながりの大切さ、③学習と活動は充実感を生むことをであった。子育てネットワークで活動することは、友人や仲間を増やし、心のゆとりを作り、学習活動による自己実現が可能となるプラスの意味が生じていることが確認できた。

不調な事柄についてみると、その内容は、健康問題を除くと、①思ったとおりの子育てができない等の子育てに関するストレス、②子育てを共有する夫や仲間（友人）の不在や減少であった。対処や学びとしては、夫や友人の支え、子育てサークル（グループ）への参加があげられており、子育てを共有できる人の存在の重要性が示唆されている。

これらから、従来型の子育てサークル等の仲間づくりや地理的に狭い範囲で同質（子育て中）集団としての活動のみならず、より広い地域での社会的活動を求め、移行していると考えられる。従来の仲間づくりの枠を超えた活動や場が求められていることを認識し、支援することが必要であろう。

2. ネットワークの順調と不調の内容

ネットワークの順調な事柄は、①発足、活動の充実に関する事柄、②行政、地域社会に認められることで、その対処や学びでは、活動に関する広報や運営の技術の習得、行政との対応の仕方を学んだことであった。不調な事柄では、①運営に関する事柄(対内的)、②行政に関する事柄(対外的)で、合議制や継続の重要性を学び、行政機関等とは対等の立場ですすめることの大切さを学んでいた。

ここで着目すべき点は、順調な事柄、不調な事柄ともに、子育てネットワークの運営と行政との関係にあることである。特に、行政からの支援の内容によって、ポジティブにもネガティブになることが明らかで、支援の仕方に注意すべきことを表している。行政は、子育て支援のパートナーとして位置づけ、支援をすることが必要であることを示唆しているといえる。

また、社会の中でサービスを受ける集団から、サービスを提供する組織になることが、活動を一層活性化する要因であると考えられる。ネットワークの発達に応じた柔軟な支援が不可欠であるし、専門職は、ネットワーク内の人間関係や運営について、適切な助言が求められている。

3. ネットワークの活動からの学び

活動してよかったことは、学習の場、自己の成長、地域社会への帰属感、仲間づくり、人間関係の構築など個人の成長に関する事柄、行政との相互理解による協力関係の樹立や地域社会への貢献できたことであった。つらかったことは、多忙、運営の難しさ、人間関係、専門職の理解不足などであった。

これらから、活動することによる忙しさや人間関係は、プラス・マイナスの両面性を持っている。マイナスをプラスに転換させるためには、運営の役割分担による負担軽減や行政の運営費補助、人材の派遣などの支援をすることも必要であると考えられる。

また、仲間と共に社会的活動を展開することが、自己の成長に大きくプラスの作用をしていること、地域社会における自分の子育てを越える役割を持つことがネットワーク活動を支えており、目的や活動による達成感を共有する運営ができるよう支援することが必要と考えられる。

4. ネットワークへの参加と終了後の活動

子育てネットワークの参加動機は仲間づくり、学習、社会参加で、子育てネットワーク卒業後の活動は、子どもの成長と共に当事者としての活動を希望していた。つまり、乳幼児以降もその年齢に合わせた部会組織などを求めていることが明らかとなった。また、自分たちだけのことでなく広く社会に役立つ活動を考え、当事者による当事者と社会のための活動の場が提供されることが必要である。

5. 聞き取り調査結果のまとめ

ネットワーク活動は、子育て中の親の仲間による活動の枠を越え、子育て支援の中核となっている。これは、当事者中心の支援であることが、第一の強みであると考えられる。最も近い世代の同一の体験者であるという点は、大きな説得力を持っている。また、活動している人達が自分たちの利益とともに社会に役立つ活動を目指している点が第二の強さとなっていると考えられる。

仲間づくりからスタートし、学習活動を経て、学習成果の活用として社会に貢献するプロセスは、生涯学習の過程そのものである。したがって、これらの活動の支援にあたって、各個人の子育て不安の解消やサポートのみを目的とせず、学習成果の活用としてのボランティア活動、講師等広く社会に貢献する活動へと導くことが一層の活性化と効果を生むと思われる。

6. 行政・専門職への期待

行政へ期待することをまとめると、①当事者（現場）の声を聞く、②場所・会場、費用の支援と学習の場・機会の提供、③関係者の研修と養成、④専門職との関係などのコーディネート、⑤市民（住民）不在の行政・政策の転換などの意見があった。

専門職へ期待することをまとめると、①指導型支援から共感型支援へ等パートナーシップの確立、②当事者（親）の気持ちの理解、③ポジティブな関わりや助言、④協働とサポートの両立、⑤連携（協働、協力、情報）の強化であった。

これらから、従来の行政と住民、専門家と素人という提供する者とされる者という関係ではなく、対等の関係に基づくパートナーシップが期待されている。従来型の住民活動やグループ活動への支援では、この視点が欠けている場合が多かった。また、住民や組織活動に参加する人達も支援する者とされる者、依頼する側とされる側という関係を暗黙の理解ルールとして活動を展開してきた。しかし、本調査で明らかのように、対等の関係による協働活動を原則に支援をすることが、行政や専門職に求められている。両者の関係についての発想を早急に転換する必要があるだろう。

E. 結論

子育てネットワークのリーダー層の聞き取り調査および質問紙調査から見てきたものは、子育て支援やそのサービスとして、同質の親を囲い込むだけの集団や組織づくりではなく、社会参加の視点を含んだ組織化と活動の展開が求められているということである。この点を十分留意した専門職の関わりや行政の支援が望まれる。

F. 研究発表

第12回日本健康教育学会（平成15年6月）発表予定

【文献】

1. 安田雪. ネットワーク分析. 2001. 新曜社
2. 今どき子育てフォーラム SAITAMA 編. 子育てネットワーク活動事例集 私たちにできること. 2003
3. 島内憲夫. 家族ストレスに対する保健的介入. 石原邦雄編「家族生活とストレス」. pp. 276--301, 1985
4. 島内憲夫 他. 母子保健のための地域組織活動と強化に関する研究—その2 地域保健組織活動活性化のための要因—. 平成2年度厚生省心身障害研究「高齢化社会を迎えるにあたっての母子保健事業策定に関する研究」報告書. pp. 309--346